

### 1. 6%成長を支えるRMG 産業

莫大な人口を抱える Bangladesh が、数年にわたり 6.0%の成長率を保つことができているのは、RMG(既製服縫製輸出)産業のおかげである。中国、インドそしてベトナムは、RMG 部門で Bangladesh の主な競合国であり、これらの中で Bangladesh は様々な逆境にもかかわらず、世界中で 2 番目に大きな輸出国となっている。RMG は薬品、漁業、革そして農業に支えられた Bangladesh 経済の血と肉である。世界経済フォーラムによると、Bangladesh は世界 RMG 部門の 5.0%を占めている。

### 2. 都市費食料インフレ著しく上昇するも、全体は減少

都市部での非食料インフレが 1 月に入り急に上昇したが、この月の全体的なインフレはわずかに減少している。 Bangladesh 統計局(BBS)の統計家によると、都市部での非食料アイテムのインフレは 2016 年 1 月この 1 ヶ月の間で



なんと 2.27%膨らみ 9.25%となった。前の月の 12 月はその割合は 6.98 であった。この傾向が継続すると、近い将来、我が国のマクロ-エコノミーに圧力がかかるので、エコノミストは政府に非食料インフレの増加傾向には注意する必要があることを告げた。国全体では BBS データによると全体的な非食料インフレは前の月、2015 年 12 月の 8.05%から 1 月には 8.74%となり 0.69%上昇している。

企画大臣 AHM ムスタファ・カマルは、今年最初の月の非食料アイテムに対する消費者物価指数(CPI)が高めの傾向について、「野菜や他の食料は低めの傾向を保っているので、家賃や学校への入学金が値上がりしなければ、1 月に見せた 6.07%よりもインフレ率は低かったはずだ」と語った。ダッカ大学の経済学部教授 MA タスリムは「もし非食料インフレで上昇の傾向が続けば、経済成長に対して問題となるであろう。彼は公務員の給料が値上げされたことが 1 月の CPI に影響しているかもしれない」と話した。

### 3. 輸入は微増

我が国の輸入全体の成長は、グローバル市場で燃料油を含め物価下降の傾向であるにもかかわらず、2015-16 年度の上半期 3.64%増加した。中央銀行の最新統計によると、信用状(L/C)決済での実際の輸入は 15 年度の 7 月-12 月には 195 億 9 千万ドルであったのが、今年度の同期には 203 億ドルに上昇した。 Bangladesh 銀行(BB)のシニア・オフィサーは、「我が国の全体的な輸入は満足できるレベルである。主に市場の物価が減少したため量的には輸入は減少しているが、質的には減少していない」と語った。もし、石油製品を含め価格の下落傾向が国際市場で長続きすれば、現在の減少傾向は将来も続くであろうと彼は考えている。しかし、これからやってくるラマダンの月をひかえ、3 月にはやや上昇する可能性がある、中央銀行の銀行家は見ている。石油製品の輸入は 16 年度の上半期には前年度の同期 20 億 4 千万ドルから 29.47%減少し、14 億 4 千万ドルに落ちた。消費財の輸入は 16 年度の上半期には前年度の同期の 24 億 2 千万ドルから 23 億 3 千万ドルに減少した。また一方、特に米と小麦の食用穀物の輸入は 16 年度の上半期は前年度同期の 6 億 8011 万ドルから 8.08%減少して 6 億 2518 万ドルとなった。平均して米の輸入価格も国際市場では減少し、2 月 10 日は 1 年前の 1 トン 451 ドルから 402.67 ドルに下がり、小麦の価格は 258.64 ドルから 228.07 ドルに減少していることを公式な数字は示している。生産に使われる資本財機械や器具の輸入は現在の会計年度の上半期は前年度同期の 14 億 7 千万ドルから 14.75%上昇して 16 億 9 千万ドルとなった。

### 4. 財務省、「EZ 関係者に VAT 免除」を拒否

Bangladesh 経済地区当局(BEZA)は、「財務省(MoF)が、経済地区開発業者のための付加価値税(VAT)免除を拒否したため、彼らに対し財政譲歩の提供が困難な状況になってきた」と語った。BEZA は、現在政府に発電と電力の購入や石油以外の地元購入品に対して、EZ 開発業者に対し公言した免税提供を実現させるよう、圧力をかけている。当局は既に投資家に、免税を前提とした提供をしており、困惑しているようだ。2015 年 2 月 18 日、BEZA 統治委員会議で、経済地区で消費される電力の発電または購入をする場合その開発業者に対し VAT 免除を決定した。この会議はシェイク・ハシナ首相が努めた。以前にも 2014 年 9 月 23 日、財務大臣が議長を務め VAT 免除を提供する決定がされていた。両方とも国内関税地域(DTA)からの全ての国内購入に対して開発業者に対し石油製品を除いて VAT 免除を提供すると決定していた。決定により、BEZAはその広報紙の提案要綱(RFP)に VAT 免除の決定を載せて公表していた。

1 月 13 日総理府(PMO)の首相秘書官が議長を務めた会議で、NBR の代表は、「財務省は電力購入と商品の国内購入に関する免税に関する提案の承認を否定した」と伝えた。これに対し BEZA 会長パバン・チョードリは、「投資家たちは

EZ 開発の申し込みを提出することを拒むかもしれない。また完了した多くの手続きも妨げられる結果となるであろう」と総理府に書簡を送った。PMO はこの書簡をこの件に関し必要なステップを取るために国税庁(NBR)に転送した。

## 5. 上半期税収、250億タカの不足

法人納税者による納税は、期待よりも少なく、今年度最初の7ヶ月間では、掲げられた目標よりも所得税は252億7千万タカ不足となった。関係者によると所得税地域のほとんどが7月から1月の間に掲げられた「野望的な目標」を達成することはできなかった。31の所得税地域のうち、19のフィールドレベルの税務署がその機関の目標を達成することができなかった。テレコミュニケーション会社といくつかの大手商業銀行からの税収が著しく減少したことが目標を達成できなかった大きな理由とされている。上半期、携帯電話会社から今年度66億7千万タカの税金を集めたが、昨年度同期は89億8千万タカであった。税収の不足分は数ヶ月の間徐々に上昇していった。現在の会計年度の上半期の所得税収の不足分は、443億8千万タカであったが7月から1月の間はそれから81億9千万タカ膨れ上がっている。

## 6. 新税法計画中

国税庁は法人税率を全ての会社で一律に、租税優遇措置と免除のリストを絞るために、新しい所得税法の草案を作成した。草案された法律は国会で制定されてから、既存の所得税条例1984と取り替えられると期待されている。この草案では個人のための最小税金規定を破棄し、現在54のセクターの代わりに、15のセクターで源泉徴収を規制し、最終調整を取り下げることにしている。しかし昨日NBR本部で行われたコンサルタント会議で発表された草案によると、資産についての税金はそのままにし、法人やそのほかの機関、非営利団体や地方自治体について、それぞれの税率を設定することにしている。法務大臣アヌール・ホックは、「今回の改正により税金のベースが拡大された。今回の目標はベースを増やすことでカットすることではない。この状況から既存の所得税法の代替のものを実施する必要があるのだ。この改善は国民のためにならなくてはならない。新税法は全ての人々に受け入れられ理解しやすいものでなくてはならない。農村地区のビジネスマンも自分自身で最低の金額を納税できる法律でなくてはならない。厳格で柔軟性を持っていればそれはたやすいことだ。人々の態度の変化に対処して作成されなくてはならない。また収税吏の態度も変える必要がある」と語った。

バングラデシュ商工会議所の代表モハメド・フマコン・カビールは、「施行や実施や実施が軟弱なため、多くの複雑な問題が浮き上がってきている。税金に対するクレームを減少させるため、税務関係者の裁量行為をカットするべきだ」と提案した。開税政策についてのNBRメンバーであるMd.ファリド・ウッドインは、「税額控除域を制限するという提案も認め、国際的に実施されている最良の実例を取り入れる必要がある」と述べた。税政策の元NBRメンバーであるMD.アミヌール・ラハマンは、「外国の最良の実例を性急に取り入れる前に、我が国の実情に合わせた考慮をするべきだ。ほとんどの業務が銀行を通していないので、勘定も適切に管理されていない」と語っている。もう一人のNBR元税政策メンバー、スエドMd.アミヌール・カリムは、「革命的なルートより進化的なルートをたどった方が賢明である。もし法人税が全ての会社で同一のままであれば、収入の流れに影響するであろう。現在NBRは、セクターにより5つの税率を維持している。このうちタバコメーカーと携帯電話会社の税率は最高で45%である。我々は収入への影響を考慮しなくてはならない。急激な変化がどのくらい論理的であるかが、考慮されなければならない。法案を決定する前に関係者ともっと話し合ったほうが良い」と語った。NBR会長Md.ノジブル・ラハマンは、「国税庁当局は納税者とビジネス・フレンドリーな法律を作ることを目的としていると言ったが、我々は法律をもっと容易にし、全ての人々が理解できるようにしたいと希望している」と語った。

## 7. 米国へのアパレル輸出、50億ドル超え

米国通商代表団事務所によると、バングラデシュのアメリカ市場へのアパレル輸出は、終わったばかりの2015年、11.74%という著しい成長をし、初めて50億ドルを超えた。バングラデシュは2015年、最大の輸出相手国アメリカへ、54億ドル相当の既製服を輸出した。2015年アメリカからの輸出収入は、前の年の輸出収入総額48億ドルに比べ、5億6700万ドル増加した。輸出は競合国の間でも、成長率第2位を記録した。ベトナムがこの年は13.97%と第一位の成長率を達成した。2012年と2013年に起きたタズリーン火災・ラナプラザ崩壊事故という二つの大きな産業事故の後、アメリカへのRMG輸出は2013年49億4754万ドルであったが2014年には48億3400万ドルに減少した。バングラデシュ輸出協会会長アブダス・サラム・ムルシェディは、「我が国から米国やその他の国々へのアパレル輸出は、タズリーン・ファッション火災とラナプラザ崩壊の後、輸出業者が彼らの工場で安全対策を採った結果、増加した。そして工場で採られた安全対策と、欧米の二つのバイヤー・グループであるアコードとアリアンスからのコンプライアンス証明書は、EUとアメリカへアパレル製品の輸出を有利に動かしている。欧米の顧客も、今では労働者の安全について考えているので、その結果バングラデシュの製品に対する自信が増している」と語った。

## 8. 縫製工場で再び火災発生 工場安全改善進まず



H&M や JC ペニーに衣料品を生産しているバングラデシュの工場で、2月2日早朝火災が発生し、4人負傷、煙柱が立ちこめた。地元のニュースでは、床の下から火柱が立っている窓から飛び降りる労働者の姿が映し出された。「この工場には 6,000 人以上の労働者が働いているので、もしあと 1 時間遅れて火災が発生していれば、死亡者の数は莫大なものになっていたであろう」とクリーン・クローズ・キャンペーンは声明で発表した。地元住民

のフェイスブックに掲載されたビデオでは、ビルの最上階から黒い煙と火の手が上がっているのが見られた。2013 年 1,000 人以上命を落としたラナプラザ崩壊事故の後、バングラデシュの工場が、安全対策を取り入れる衣料産業の進み具合は「悲惨なほど」遅かった。ガジプールの建物 8 階にあるマトリクス・セーター工場は、消防士が消火するまで 4 時間も燃え続けた。同じ工場でも 1 月 29 日にも火災があった。

ザ・マトリクス工場は 2014 年 5 月にアメリカに本部を置く「バングラデシュ労働者の安全のためのアライアンス」により検査された。この検査では工場には足りない器具がたくさんあるが、その中に防火ドア、スプリングクーラー、火災報知機そして消火ホースが十分ないことが明らかにされた。ファースト・ファッションや低価格モデルのために、格安な労働に頼っている H&M が特定詳細調査を受けていた。労働者権活動家のグループが、1 月 29 日に発表したバングラデシュの衣料産業についての報告では、H&M の戦略上重要なサプライヤーのうちひとつを除き全ての工場で改善スケジュールが遅れており、50%以上が非難口用のドアが不足していることが明らかになった。さらに注目しなくてはならないことは、この報告は、H&M のバングラデシュでの最高評価を受けているサプライヤーだけのもので、このサプライヤーたちは全体の 4 分の一を占めているだけだということである。インドの労働者権利 NGO による最近の報告によると、H&M のために衣料品を生産している工場の労働者は、ほとんど奴隷のような状態で生活しており、寮に閉じ込められそこから離れることを許されていないという。

## 9. 工場改善作業、遅々として進まず

アコードが検査した衣料縫製工場の 32%近くが、彼らに課せられた改善作業の実施が要求されたレベルに達することができなかった。EU のブランドと貿易団体のグループ:アコードは、市内の BGMEA 事務所で行われたバングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会 (BGMEA) のリーダーたちとの会議で、その詳細を伝えた。アコードは 1,600 工場を検査し、それらのうち 522 の工場の欠陥改善作業の進行状況が、期待したレベルに達していないことを報告した。そして BGMEA に、彼らの改善のスピードが上がるように、必要な対策を採ることも求めた。

BGMEA のリーダー、マハムド・ハサン・カンは、「アコードのエンジニアが、改善を指摘した 522 の工場の改善進行状況は 40%以下であった。BGMEA はこのように進行が遅れている理由を、より掘り下げるためにこれらの工場の代表者と話し合いの場を持ち、その解決方法を見つけ出し、職場の安全が改善され問題を解決するために、苦しんでいる工場を助けることにしている」と語った。アコードの理事長ロブ・ウエイズは、「現在改善がどこまで進んでいるかその状況を話し合った」と言った。この 1 月、欧米の小売業者が申し立てている BGMEA の会員である工場の、遅れている改善状況を詳細に調べ始めた。この動きの一部として、全て会員である工場は彼らの改善状況を BGMEA に報告するように求めた。しかし現在に至るまでわずか 150 の工場が BGMEA の呼びかけに応じているだけである。

## 10. グリーン・ファクトリー建設へ

アパレルメーカーは「グリーン」製品の需要が増えつつあるので、環境にやさしい生産に切り替えている。数多くのアパレル工場のオーナーは、環境のことを考え、また国のイメージのブランドにしようと、現在、最新式のグリーン工場を建てるために何百万タカも投資している。BGMEA 会長 Md.シッディクール・ラハマンは、「26 の国内衣料縫製工場は、エネルギー及び環境デザイン・リーダーシップ (LEED) の証明書を米国建築委員会 (USBC) から授与され、100 以上の工場が数年のうちにエコ・フレンドリーの新時代に仲間入りすることになっている。グリーン工場を建てるためには、原材料から、設計の承認、生産に至るまでコンプライアンスに従っていかなくてはならず、オープンスペースや庭、水のような条件も満たさなくてはならない」と話した。

BGMEA によると、昨年、プラムリー・ファッションズ・リミテッドを含む 12 の衣料縫製工場が、このグリーン・ブランドワゴンに飛び乗り、2016 年 1 月にはさらに二つの工場が承認証を受けた。LEED の評価は、ポイント・システムで、プロジェクトが全ての条件を満たし、最小限の得点を確保できれば、評価レベルが提供される。ポイントの数により、プロジェクトは LEED 証明書、LEED シルバー、LEED ゴールド、そして LEED プラチナに分けられている。バングラデシュで、最初の LEED プラチナに輝いた衣料縫製工場は、イッシュワルディ輸出加工地区にあるビンテージ・デニム・スタジオで、ここではデニムだけを生産している。LEED から 2012 年 5 月 30 日に証明された。

グリーン工場を建てるのに、アパレルメーカーはかなり大きな投資をしなくてはならず、BGMEA 会長は「もちろんそ



これはビジネス上の利益のためだ。世界市場は競争的で、完全にコンプライアントであり、ワールドクラスでなければ長続きする可能性は少ないであろう。タズリーン火災とラナプラザ崩壊に反応して、現在行われている安全対策に関して産業内部関係者はエコフレンドリー産業の建設の新傾向は環境を守り、自然資源を最高に利用する率優先した対策の一部である。産業事故が続いたことでも、衣料メーカーは考え直さざるを得なくなり、新しいレベルへとこの部門を引き上げるために再投資したのだ」と話した。

### 11. 「EPZ 労働法」草案、閣議で承認



閣議は、「バングラデシュ EPZ 労働法 2016」の草案に対し、最終承認をした。この草案には、輸出加工地区 (EPZ) で働く労働者のための賃金委員会を構成するだけでなく、この地区で労働者機構を構成することに対し、規定を定めることも含めている。内閣長官モハマッド・シャフィウール・アラムは、「この法律は既存する労働法 2006 を考慮して作成された。提案された法律のもとでは、もし労働者本人が工作中に死亡した場合は、その家族は 20 万タカの補償金を受け取るようになっており、「生涯」または完全に障害者となった場合は、どのような労働者に対しても 25 万 5 千タカの補償金が支払われることになっている」と語った。

### 12. RMG 輸出業者の税金減額

輸出業者の熱心なロビー活動のため、現在の会計年度で、政府は輸出指向の既製服部門での法人税をカットするものと見られている。財務大臣 AMA ムヒトは、「現在の法人税の税率を引き下げる」と約束した。ムヒトは来年度から、彼らの要求に応じることに同意していたが、度重なる熱心な要求のため今年度から、そうすることに同意した。先に国税庁は既に多くの輸出業者が 35%の法人税率で申告をしているので、現在の会計年度の真ん中から財務大臣が税率を下げるのは不可能であろうと考えていた。2014 年 RMG 部門は、政治混乱や 2014 年ラナプラザ崩壊、そしてヨーロッパでの金融危機のために、悪影響を受けた。しかし政府は 2014-15 年度に RMG 輸出業者の法人税をそれまでの 10%から 35%に増加した。けれども 35%というのは計算上で使用されただけで、実際は輸出指向 RMG 工場の税負担を増加させるものではない。現在、アパレル輸出業者は輸出手続きに関して 0.06%の源泉徴収となっており、これが最終調整と見なされ、彼らの税ファイルでは彼らが 35%の税率で税金を払ったと考えて利益が計算されているからだ。

### 13. ドイツ、バングラデシュの田舎でソーラー発電に挑戦

ダッカのドイツ大使トーマス・プリンズは、バングラデシュ初の「ピアツーピア」の農村グリッド除幕式をした。ダッカから 50km 南のシャリアトプールにあるマドボルカンド村の試行プロジェクトで、SOL ボックス・テクノロジーのデモンストレーションが見事に行われた。プリンズ大使は開会式の時、「この野望的なプロジェクトは、ドイツの革新的な会社がどのようにバングラデシュの開発を、サポートできるかをデモンストレーションした。より多くの人々を電力にアクセスさせることでこのプロジェクトは、バングラデシュの農村に住む人々の基本的な要求に対処した。より多くの家庭がグリッド範囲に入れば入るほど、より多くの電力と、より信頼できる供給が全ての人々に期待できる」と語った。ダッカにあるドイツ大使館によると、使用者は彼らの余分に発電される電気を販売することによって、副収入を得ることができる。そして同時に規模の大きい、中央に集中したグリッドがなくても、生まれて初めて電力にアクセスする人々も出てくるという。ソーラー・ホーム・システムで、各家庭に低コスト計量装置を準備することで、このプロジェクトは近所の家庭や地元のビジネスでの効果的な電力取引が可能になる。バングラデシュ全体で、国営のグリッドにアクセスしていない人々が 6500 万人いる。これらの人々は、例えばディーゼルや灯油ランプのようなとても高く健康的ではない代用品に頼っている。

### 14. インド東北部との鉄道建設決定



アガルタラ(インド)-アカウラ(バングラデシュ)鉄道計画は2010年バングラデシュの首相シェイク・ハシナが、のニュー・デリー訪問中、インドの首相マンモハン・シンにあったとき決定されていた。その決定の後 6 年経った今、インド政府は不可欠なレールリンクのために 58 億ルピーの認可を行った。トリプラ自治区輸送書記官サマルジト・ボウミクは、「トリプラ自治団体の長期わたる説得と総理府 (PMO) の干渉の後、DoNER(北東地区開発)省は、この新鉄道計画のために 58 億ルピーを準備することに同意した。もし DoNER 省が 3 月までに基金を出せば、必要な土地の確保の作業にすぐに取り掛かることができる。運輸大臣マニク・デイは、ナレンドラ・モディに何通か書簡を送り、鉄道大臣スレシュ・プラブと副大臣マノジュ・シンハと何度も会っている。そして彼は必要な基金を承認するように求めた」と話した。シンハが最近トリプラを訪問した時、総理府はトリプラの自治団体共に新インド-バングラデシュ鉄道計画を監修した。

シンハは、「インド政府は両国が自動的に繋がる鉄道ネットワークとなるアガルタラ-アカウラ鉄道計画を最も高い優先順位をつけている。アガルタラ-アカウラ鉄道計画によりインドの北東部とバングラデシュ西部の開発と経済が活気づくであろう。そしてこのプロジェクトはインドの首相ナレンドラ・モディの“東部運動”政策も活気づけるであろう。モディは昨年6月にバングラデシュを訪問した時100億ルピー以上の鉄道計画についてハシナと話し合っている。インドの外務大臣はアガルタラ-アカウラ鉄道計画のバングラデシュ側の必要な基金を準備することにしている。DoNER 省の基金は計画のインド側のほうに使われることになっている」と語った。

ボウミクは、「アガルタラとコルカタ間は1,650kmあり、バングラデシュを通した新しいリンクの鉄道で繋がれば550kmに短縮される。NITI アアヨグ会議が昨年6月デリーで開かれ、2017年までにきわめて重要な鉄道計画を開始することを決定している。アガルタラ駅とアカウラ駅を結ぶリンクの線路の配置とその他技術的な事項が最近変更された。新しい調整についての最終報告も基金に認可のために提出された。先にプロジェクト経費は27億1千万ドルと見積もられていた。これに付け加え、トリプラに線路を引くのに約97.6エーカーの土地を獲得するため、さらに30億2千万ルピーが必要とされていた。「プロジェクトの最新の調整後、現在72エーカーの土地が必要となることがわかり、今後この土地を獲得するために、要求される基金は30億2千ルピーから9億8千ルピーに減少されるであろう」と語っている。現在、インドとバングラデシュはウエスト・ベンガルと4つの鉄道リンクで繋がっている。

以上